

ルワンダ月報（２０２５年１月）

※以下は、ルワンダ主要メディア（RNA、New Times等）の記事取りまとめ。

1. 政治・外交

外交に関し、カガメ大統領（以下「カ」大統領）は、７日、ガーナで開催されたマハマ新大統領の就任式に出席した。また、UAEで開かれたアブダビ・サステナビリティ・ウィークに出席（１２～１８日）し、ナヒヤーン大統領と会談した。トルコへの公式訪問（２２～２４日）では、エルドアン大統領と会談し、メディア、航空、防衛等に関する複数の合意書に署名した。

地域情勢に関し、２５日、コンゴ（民）東部北キブ州の州都ゴマにてM23とコンゴ（民）軍等との激しい戦闘が始まり、少なくとも１７人の国連平和維持軍を含む兵士が死亡した。その後も戦闘は続き、２７日、M23はゴマを制圧したと宣言した。また同日の国境付近の砲撃で、ルワンダ側ルバブ郡で少なくとも５名が死亡し、３０名が負傷した。２９日、「カ」大統領は、コンゴ（民）政府の非難に対し、必要であれば「対決する準備がある」と発言。また、３０日、ラマポーザ南ア大統領（以下「ラ」大統領）が、「カ」大統領との電話会談後、「M23及びルワンダ軍の攻撃により、コンゴ（民）東部に派兵されている南ア兵を失った」と自身のXに投稿したことを受け、「カ」大統領は、「ラ」大統領の発言には「多くの歪曲や意図的な攻撃、嘘が含まれている」とX上で批判した。

ンドゥフンギレ外相は、トランプ米大統領の就任式に出席し、その後２１日の国連安保理でコンゴ（民）東部情勢に関し、コンゴ（民）政府を非難する演説を行った。

コンゴ（民）東部情勢を巡り、国際社会の反応は以下のとおり（１月時点）。２６日、安全保障理事会は緊急会合を開き、ルワンダに対しコンゴ（民）領土からの撤退とM23への支援停止を求めた。EU、仏及び英も声明にて、M23に対して攻撃と進軍の停止を要請。２８日、ルビオ米國務長官は「カ」大統領と電話会談し、即時停戦を呼びかけ、独は２月に予定されていた開発協力に関するルワンダ政府高官との会合の中止を発表。

閣僚人事に関し、ジャン・ガイ・アフリカ（Mr. Jean-Guy Africa）氏がルワンダ開発庁（RDB）CEOに、同庁前CEOフランシス・ガタレ氏が大統領府上級アドバイザーにそれぞれ就任。

開発協力に関し、２２日、南部州ギサガラ地区におけるダム建設及び灌漑開発プロジェクトへの４、７００万ドルの中国の借款に合意した。

2. 経済

CNBCの２０２５年アフリカ経済予測では、ルワンダは物流ハブとしての地位を確実に固めつつあり、アフリカ大陸内外から人材を引き寄せ、ビジネスサービス及びテクノロジー部門の強化に繋がると評価された。また、ルワンダは本

年も高いGDP成長率を達成すると予想。

2024年12月のインフレ率は、前年同月比6.8%増。

6日、貿易産業省は、輸入国による義務付けがない限り、輸出許可証の発行を不要とする他、品質認証を5年間有効にするなど、貿易プロセス合理化のための改革導入を発表。

3. その他

スポーツに関し、アフリカ自転車競技連合の代表団が、UCIロード・ワールド・チャンピオンシップの準備状況評価のため、ルワンダを訪問。右大会は、本年9月にキガリで開催される予定で、アフリカでは初開催。